

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成23年3月21日至平成24年3月31日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高(千円)	16,337,144	13,778,469	15,488,593	23,882,316	39,062,075
経常利益又は経常損失() (千円)	1,169,472	546,918	1,855,314	2,786,982	5,315,542
当期純利益又は当期純損失() (千円)	746,438	179,469	1,371,997	1,790,508	3,857,056
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	2,400	2,418	14	4,615	3,237
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	11,268,625	11,309,617	12,414,032	14,026,720	10,053,011
総資産額(千円)	19,816,362	18,365,327	18,153,769	24,896,200	39,832,024
1株当たり純資産額(円)	2,309.14	2,316.42	2,593.97	2,926.05	2,087.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	152.96	36.78	284.79	374.40	802.98
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	284.30	372.09	-
自己資本比率(%)	56.9	61.6	68.3	56.3	25.2
自己資本利益率(%)	6.8	1.6	11.6	13.5	32.1
株価収益率(倍)	17.00	18.08	10.97	7.74	-
配当性向(%)	19.6	81.6	10.5	8.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	942,228	3,410,245	3,486,332	3,977,087	7,246,407
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,022,077	640,987	609,919	748,347	4,177,493
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,903,485	718,068	3,590,024	3,773,718	12,230,051
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	829,859	2,876,853	3,333,504	2,253,208	3,059,869
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	296 (61)	298 (60)	306 (23)	301 (24)	309 (35)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期につきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第56期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年3月31日までの期間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和33年12月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和34年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧本社は大阪営業所に変更）
昭和35年4月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
昭和35年9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和36年2月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和41年6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和42年6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和43年3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
昭和44年4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和44年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和47年6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和51年8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和54年5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和55年7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和56年5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和58年2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
昭和59年4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物（液物）及びレア・アース化合物の製造を移管
平成2年8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成4年7月	日本曹達(株)からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成5年3月	株式会社 アイ・ディ・ユー（関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成8年1月	国際規格「ISO-9001」（JQA-1144）の認証を取得
平成8年7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成10年2月	大阪、江津工場を含めた「ISO-9001」の拡大認証を取得
平成13年2月	「ISO-14001」（JQA-EM1307）の認証を取得
平成14年6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
平成14年9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
平成19年11月	福井工場を含めた「ISO-9001」、「ISO-14001」の拡大認証を取得
平成24年3月	ベトナム社会主義共和国に「Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company」（非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性（防水剤）に始まり、高屈折率（光学材料）、高耐熱性（耐火物）、圧電性（着火素子・プザー・アクチュエーター）、イオン導電性（酸素センサー）、誘電性（セラミックコンデンサ・電波フィルター）、高強度・高靱性（ファインセラミックス）、強酸性・耐薬品性（工業用触媒）など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

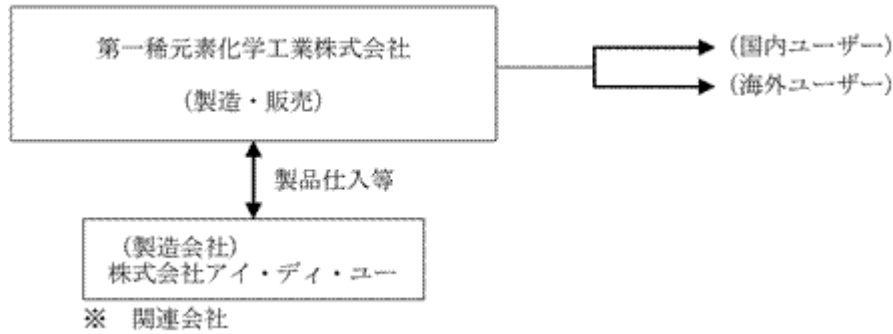
当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

	用途	主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company (注) 1、2	ベトナム社 会主義共和 国バリアブ ンタオ省	810	オキシ塩化ジルコニウ ム(当社最終製品の 前工程でのジルコニウ ム中間体)製造	61.73	営業上の取引: 原料仕入等 役員の兼任等: なし
(関連会社) (株)アイ・ディ・ユー	高知県 高知市	50	電融安定化酸化ジル コニウムの製造	35.00	営業上の取引: 製品仕入等 役員の兼任: 2名

(注) 1. 当社は平成24年3月22日付で、ベトナム社会主義共和国に当社製品原料であるジルコニウム中間体を製造する子会社を設立いたしました。実際の稼働は平成26年3月期第2四半期以降を予定しており、現在、取引は発生していません。

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
309(35)	37.0	13.8	6,563

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（平成23年3月21日～平成24年3月31日）における世界経済は、欧州の財政金融問題や米国失業率の高止まりなど停滞感が強まりましたが、中国・インドなどの新興国では、ややペースダウンはしたものの景気拡大が続いており、全体としては緩やかな成長を維持いたしました。わが国経済においては、東日本大震災の影響から立ち直りつつありますが、長期化する電力問題や円高の定着による国内産業の空洞化、原油価格の高騰など、厳しい状況が続きました。

当社の主要顧客であります自動車業界では、日本での震災やタイの洪水被害によるサプライチェーン寸断の影響に加え、中国での自動車販売台数の伸びが大きく低下したことを受け、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化いたしました。

当社の主要原料の一つであるレアアースは近年、相場が激しく変動しており、当事業年度においては期末にかけて市場価格の大幅な下落が発生している状況となっております。また、産出国の動向等により、安定的な調達に懸念があることから戦略的に相当量の備蓄を行ったことに加え、第4四半期会計期間において顧客の在庫調整に対応して減産を実施したことにより在庫数量も増加し、発注原材料の未購入残高も併せると、当社の原材料の帳簿価格と市場価格とは大幅に乖離し、この状況は相当期間継続する懸念が生じました。

また、従来からレアアースの市場価格は上昇傾向にあったこともあり、当社は原材料の購入実績価格の変動に応じて販売価格改定を実施する販売方針を採用してまいりました。そのため、原材料価格の変動リスクは、原則として価格転嫁することで解消しておりましたが、レアアースの市場価格の大幅下落が顕著となった第4四半期会計期間において、販売価格面における競合メーカーとの競争優位性が大きく劣後いたしました。そこで、今後の顧客との信頼関係の維持、持続的な成長のためには、当社においても価格変動リスクの負担が生じる一定時点の原材料の市場価格指標の変動に基づいて販売価格を改定する販売方針への変更を決断せざるを得ない状況となり、たな卸資産の収益性低下による簿価切下額の発生及び商社への発注分について買付契約評価引当金を計上したことにより、多額の損失が発生いたしました。

これらの結果、当期の業績は、売上高39,062百万円（前期比63.6%増）、営業損失5,363百万円（前期は2,804百万円の利益）、経常損失5,315百万円（前期は2,786百万円の利益）、当期純損失3,857百万円（前期は1,790百万円の利益）となりました。

なお、用途別の事業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

原料におけるレアアースの使用割合が比較的高い触媒用途におきましては、販売価格の上昇により売上高は大幅に増加いたしました。レアアース価格が右肩上がりの第2四半期会計期間までは販売数量も順調に伸びておりましたが、第3四半期会計期間以降原料価格が下落局面となってからの顧客による買い控え・在庫調整により、販売数量は減少しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、30,568百万円（前期比93.1%増）となりました。

(ファインセラミックス)

ファインセラミックスにつきましては、ここまで順調に拡大していた光通信用コネクタ用途が中国の建設ブームの落ち着きとともに伸びが止まったものの、歯科材料用途等が増加して堅調に売上高は推移いたしました。燃料電池材料につきましては、当期の販売数量は横這いとなりました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,738百万円（前期比2.1%増）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

ブレーキ材は、震災やタイの洪水によるサプライチェーン寸断の影響もあり、販売数量はマイナスとなりましたが、原料価格の上昇を販売価格に転嫁したことから、売上高は増加いたしました。耐火物につきましては、国内粗鋼生産の伸びが低調であったため、若干のマイナスとなりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,567百万円（前期比7.0%増）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

酸素センサーは、自動車及び二輪車に搭載されており、また当社のグローバルシェアが高いため、世界全体での生産の伸びにより、販売も好調となりました。電子材料・光学材料も、スマートフォン・タブレットPC・デジタルカメラなどの生産台数増加により、売上高は増加しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,932百万円(前期比4.8%増)となりました。

(その他)

セシウムフラックスは、自動車のアルミ製ラジエター等の配管溶接に主に使われていますが、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどのその他汎用製品は、環境浄化機能を持つ特殊塗料などが好調で、売上高は増加いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,255百万円(前期比11.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により使用した資金 7,246百万円(前期比3,269百万円増)、投資活動により使用した資金4,177百万円(前期比3,429百万円増)、財務活動により得られた資金12,230百万円(前期比8,456百万円増)等により、前事業年度末に比べ806百万円増加し、当事業年度末には3,059百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、使用した資金は7,246百万円となりました(前期比3,269百万円増)。これは主に、レアアース等の価格高騰及び在庫積み増しによるたな卸資産の増加(7,268百万円)、税引前当期純損失(5,331百万円)及び法人税等の支払(1,105百万円)等によるものであります。

一方、主な収入は、仕入債務の増加(5,126百万円)、買付契約評価引当金の増加(1,555百万円)及び減価償却費(1,346百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は4,177百万円となりました(前期比3,429百万円増)。これは主に、有形固定資産の取得(4,271百万円)及び補助金の受取額(100百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は12,230百万円となりました(前期比8,456百万円増)。これは主に、長期借入れによる収入(9,100百万円)、短期借入金の増加(5,200百万円)、長期借入金の返済による支出(1,972百万円)及び配当金の支払(144百万円)等によるものであります。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	41,532,900	239.0
その他(千円)	1,147,751	166.0
合 計(千円)	42,680,651	236.2

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
湿式工程品(千円)	40,397,086	246.2
乾式工程品(千円)	1,210,533	144.5
溶液品(千円)	667,001	137.4
セシウム品(千円)	406,030	119.6
合 計(千円)	42,680,651	236.2

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	36,695,611	167.9
その他(千円)	2,366,464	116.5
合 計(千円)	39,062,075	163.6

単一セグメント内の用途別販売実績

用途別	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
触媒(千円)	30,568,749	193.1
ファインセラミックス(千円)	2,738,060	102.1
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,567,734	107.0
電子材料・酸素センサー(千円)	1,932,389	104.8
その他(千円)	1,255,141	111.5
合計(千円)	39,062,075	163.6

(注) 1. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売実績及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出版売実績の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
欧州	3,307,466	29.0	8,871,114	39.7
北米	4,175,023	36.6	7,024,625	31.5
アジア	3,486,964	30.6	5,373,348	24.1
その他	428,723	3.8	1,054,353	4.7
合計	11,398,178 (47.7%)	100.0	22,323,441 (57.1%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BASF Catalysts LLC	-	-	3,975,676	10.2

(注) 前事業年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) その他

当事業年度における主要な原材料価格及び製品販売価格は、前事業年度に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

新興国の目覚ましい経済発展に牽引されて、世界経済が緩やかに回復する中で、当社の主要顧客である自動車関連、電機業界からは、中長期的に今後も堅調な需要が見込まれます。さらに、今後大きな市場として期待される環境、エネルギー関連については、世界各国で積極的な開発投資が行われていますが、これらの市場を取り込んでいく新たな成長戦略が必要となっております。

このような状況の下、堅調な需要に応える生産体制を維持・強化すると共に、さらなる収益基盤の強化を図るため、今後、高い成長が見込める環境・エネルギー関連事業への集中投資を行い、次の課題に取り組んでまいります。

(1) 顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。コア技術を展開して既存顧客の問題を解決し販売増に結びつけると同時に、環境・エネルギー関連を中心に重点分野を定め新規開拓を進めます。

(2) 生産能力の増強と生産性向上

自動車排ガス浄化触媒材料や燃料電池材料など、当社シェアの高い最先端製品の供給責任を果たすため、高品質で安定した生産体制を構築します。生産管理の強化による工程改善や設備更新により品質と生産性を高め、他社の追随を許さない競争力を維持します。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。今後予想される原料の生産地や品位の多様化にも対応して安定した製品が作れる生産技術の向上を推進します。

(3) 研究開発力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。また、原料の中国内外価格差を克服する有形、無形の付加価値を高めてまいります。

(4) 原料の調達体制の強化

既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定と数量確保に努めます。また、ジルコニウム原料・レアアース原料の安定調達は国策としての命題となっており、原料調達に関わる情報収集力の強化をはかるべく、政府当局、商社とも密接に連携してまいります。さらに、中国以外の産出国との関係強化をはかるなど、調達先の新規開拓を行い、供給源の多様化を目指します。

(5) たな卸資産の収益性低下による簿価切下げに係る対応

当事業年度のたな卸資産の収益性低下による簿価切下額の計上は、レアアース原材料の長期備蓄、減産による在庫数量増、レアアース価格の下落等により、販売方針の変更を余儀なくされたことによるものです。今後、原料調達については、原料調達先や顧客・市場の動向についての情報収集力を強化するとともに、中国依存リスクを軽減する供給源の多様化の推進、生産リードタイムの短縮による在庫数量の低減、さらには中国内外価格差を克服し当社の優位性を確保する研究開発の推進等に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックスなどの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね8割弱を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われております。

また、競合メーカーとの価格競争に晒されており、当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。さらに、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料の仕入（輸入）について

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム・セシウム・レアアース）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生するなど、当社の業績に影響を受ける可能性があります。これら使用原材料のうちレアアースについては、昨年夏までは高騰し、その後秋以降一転して大きく下落いたしました。今後もしばらくは大部分が中国での生産に依存することにより、中国の政治・経済情勢等の変化、さらには中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国での経済情勢、政治情勢等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存度について

当社は、産出国の動向等により原材料の調達に懸念があることから、戦略的に相当量の備蓄を行ないました。その購入資金は、主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で47.3%（有利子負債18,833百万円／総資産額39,832百万円）となっており、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社の製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、さらに、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示される需要見通し（フォアキャスト）並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動による影響について

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

(7) 自然災害について

当社の生産拠点は大阪府に2箇所、島根県、福井県に各1箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社は、コア・コンピタンスであるジルコニウム化合物の精製技術・不純物除去技術・他の物質との複合化技術の継続的な向上を図り、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を研究・開発し、提供することを基本方針としております。特に、当社の主要顧客である自動車用触媒メーカー・電子部品メーカーは技術革新も早く、要求は微細化・高比表面積・高純度・高耐熱性など多様であり、高性能化にあります。顧客窓口である営業部と密接に連携し、それらの要求に的確に応え、要求される品質の製品を作り上げるため、研究開発分野方針を以下のように設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

排ガス浄化触媒向け製品

漸次強化されるCO, NOx, HCの各国規制値をクリアする高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

有害物質の吸着除去剤

工業排水等の高度な水処理や放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等以上の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

実用化が急がれる燃料電池において材料及び量産化技術の開発を積極的に推進する。

新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適応できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

電子部品材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

歯科材料

高強度、優れた生体親和性を生かしたジルコニア歯科材料の開発を推進する。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、長期的に主力製品となるシーズを発掘する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は技術部が主体となり、新製品・新技術の開発、既存製品の改良・改善及び用途開発を行っております。研究開発要員は3グループに集約し、責任を明確にしております。

研究開発活動の基本方針は、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することであり、新製品の開発は営業部と共同で進め、製造技術の改良・改善及び新規製造技術の企業化については、生産部と共同で行っております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成して、下記のような研究課題解決の迅速かつ精微な活動を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は708百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア及びペロブスカイト系材料の製品化 資源リサイクルシステムの確立 他機関との共同研究	耐久性・電気特性の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	ジルコニウム・希土系触媒の製品化 レアアース使用量を削減した触媒の製品化	CO, HC, NO _x 浄化率の向上 ディーゼル用途への拡大 モーターサイクル用途への拡大 セリウム使用量低減・代替材料の拡大
セシウム化合物の開発	新規フラックスの製品化 無機塩の製品化 リサイクルシステムの構築	構造材料への用途拡大 医療機器用材料への用途拡大
ゾル化合物の開発	ジルコニアゾル及びセリアゾルの製品化 環境分野への参入・製品化	表面処理剤としての屈折率の向上、制御 触媒用途への拡大 光触媒用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究	ジルコニウム液の構造解析結果の学会発表及び論文掲載 ジルコニウム化合物の基礎研究の強化 複数大学との共同研究	SPring-8などを用いた構造解析による製品の応用特性の向上 新規熱遮蔽コーティング用材料の性能向上 非酸化物材料の用途探索

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて11,336百万円増（前期比60.7%増）の30,003百万円となりました。主な要因は、レアアース等の在庫積み増しによるたな卸資産が7,268百万円増加したことや、繰延税金資産が1,355百万円増加、現金及び預金が806百万円増加、未収消費税が791百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて3,599百万円増（前期比57.8%増）の9,828百万円となりました。主な要因は、4,575百万円の設備投資を行いました。減価償却費1,346百万円があったこと等によるものであります。

負債

当事業年度末における負債残高は、前事業年度末と比べ18,909百万円増（前期比174.0%増）の29,779百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が7,127百万円増加、短期借入金が5,200百万円増加、買掛金が5,147百万円増加及び買付契約評価引当金が1,555百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて3,973百万円減（前期比28.3%減）の10,053百万円となりました。主な要因は、当期純損失を3,857百万円計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べて15,179百万円増（前期比63.6%増）の39,062百万円となりました。当社の主要顧客であります自動車業界では、日本での震災やタイの洪水被害によるサプライチェーン寸断の影響に加え、中国での自動車販売台数の伸びが大きく低下したことを受け、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化したにもかかわらず、レアアース原料の高騰に伴う製品販売価格の上昇により、触媒用途の売上高が前事業年度と比べて14,736百万円増（前期比93.1%増）となりました。また、各用途の売上も前年比微増となったこと等が寄与しました。

営業損失

当事業年度は、たな卸資産の収益性低下による簿価切下額の発生及び商社への発注分について買付契約評価引当金を計上したことにより、多額の損失が発生し、5,363百万円の営業損失（前事業年度は営業利益2,804百万円）となりました。

経常損失

当事業年度は、支払利息が89百万円発生しましたが、仕入割引が68百万円、助成金収入61百万円が発生したこと等により、経常損失は、5,315百万円（前事業年度は経常利益2,786百万円）となりました。

当期純損失

当事業年度は、固定資産除却損が11百万円が発生したことと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が4百万円発生したこと、法人税等として1,474百万円計上したこと等により当期純損失は3,857百万円（前期は1,790百万円の利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額4,575百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は、福井工場湿式ラインの増設216百万円、福井工場焼成ラインの増設743百万円、福井工場B棟の土地取得504百万円、福井工場B棟の生産設備2,796百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営し、国内に2ヶ所の営業所を有しております。

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	344,900	237,877	456,436 (8,597)	171,877	1,211,091	173 (22)
ニューテックス 事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	46,480	46,593	-	(-) 3,116	96,190	15 (2)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	316,275	310,945	260,668 (23,191)	5,942	893,831	53 (1)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	973,459	1,883,516	749,355 (61,040)	19,837	3,626,169	46 (5)
大阪営業所 (大阪府中央区)	販売設備	9,454	-	- (-)	1,313	10,767	17 (1)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	2,921	-	- (-)	443	3,365	5 (1)
その他	寮社宅・保 養所	6,601	-	17,783 (164)	-	24,384	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、貸与中の機械装置15,724千円を含んでおり、下請工場7社に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場	福井県 福井市	生産部	工場増設	3,500,000	2,794,446	自己資金及び 借入金	平成23.3	平成24.6	生産量年間 約2,000t

(注) 1. 前事業年度末に計画していた工場増設の完了予定日は、平成24年3月から平成24年6月に変更しております。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	458	458
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	45,800	45,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) 2、3	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	5、6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	7	同左

(注) 1 当社が株式分割(株式の無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
 なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
 その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 新株予約権の取得に関する事項
 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 新株予約権者が、4に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 その他の取得事由及び取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 新株予約権の譲渡制限
 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

7 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 2 で定められる 1 株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記 1 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間（自 平成22年 9月21日 至 平成25年 9月20日）の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間（自 平成22年 9月21日 至 平成25年 9月20日）の新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記 3 に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記 5 に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（ 3 ）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（ 4 ）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月10日 (注)	2,440,000	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(注) 株式分割(1:2)

平成17年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月10日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	17	10	32	2	1,436	1,509	-
所有株式数 (単元)	-	7,686	272	3,124	2,901	23	34,783	48,789	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	15.75	0.56	6.40	5.95	0.05	71.29	100	-

(注) 自己株式68,410株は「個人その他」に684単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	304,800	6.25
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.07
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	271,300	5.56
第一稀元素化学工業従業員持 株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	197,500	4.05
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	172,200	3.53
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.32
井上 剛	大阪府高槻市	151,800	3.11
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
國部 恭一郎	大阪府吹田市	120,000	2.46
梅本 禎親	奈良県奈良市	100,000	2.05
計	-	1,907,600	39.09

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 304,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 271,300株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,810,500	48,105	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,105	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	68,400	-	68,400	1.40
計	-	68,400	-	68,400	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年8月22日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の従業員に対して新株予約権を発行することを、平成20年8月22日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	221
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1,2	23,500	43,549	-	-
保有自己株式数(注)3	68,410	-	68,410	-

- (注) 1. 当事業年度におけるその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数23,500株、処分価額の総額43,549千円)によるものであります。
2. 当期間におけるその他は、新株予約権の権利行使によるものであります。また、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当は取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ期末配当金を1株当たり15円（中間配当金を含め、年間配当額は1株につき30円）の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日取締役会	72,069	15.0
平成24年6月26日定時株主総会	72,173	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,050	3,010	3,550	4,150	4,325
最低(円)	2,520	609	650	2,295	2,850

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第56期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年3月31日までとなっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	3,550	3,455	3,200	3,200	3,620	3,240
最低(円)	3,280	3,090	3,020	3,000	3,085	2,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、決算期変更により平成23年9月21日から平成24年3月31日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	井上 剛	昭和35年5月27日生	昭和61年4月 住友電気工業(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成17年3月 当社設備部長 平成19年6月 取締役就任 設備部長 平成20年6月 取締役 企画室長 平成22年3月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	151,800
取締役	営業部長	大内 公夫	昭和42年7月1日生	平成4年4月 当社入社 平成18年9月 当社営業部大阪営業所長 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 平成20年6月 取締役就任 営業部長 平成23年4月 (株)アイ・ディ・ユー代表取締役(現任) 平成24年4月 取締役 営業部長 兼技術部・品質保証部担当(現任)	(注)5	13,300
取締役	総務部長	寺田 忠史	昭和37年1月3日生	平成元年3月 ニューテックス(株)入社 平成14年9月 合併により当社入社 平成18年9月 当社ニューテックス事業所長 平成21年3月 当社技術部長 平成22年6月 取締役就任 技術部長 平成24年4月 取締役 総務部長 兼企画部・財務部担当(現任)	(注)5	46,500
取締役	生産部長兼資 材部長	岡崎 功	昭和40年10月13日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年3月 当社生産部ニューテックス事業所長 平成20年6月 当社設備部長 平成22年3月 当社生産部長 平成23年3月 当社生産部長兼大阪工場長 平成23年6月 取締役就任 生産部長兼大阪工場長 平成24年4月 取締役 生産部長兼資材部担当 平成24年6月 取締役 生産部長兼資材部長(現任)	(注)3	5,500
取締役	-	堀内 哲夫	昭和21年1月5日生	昭和47年4月 日東電気工業(株)(現 日東電工(株)入社) 平成9年7月 同社メディカル事業部長 平成12年10月 同社豊橋事業所長兼テープマテリアル事 業部門企画統括部長 平成13年4月 同社環境技術開発部長兼総合安全推進部 長 平成13年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員、品質・環境・ 安全統括部門長 平成21年6月 日立マクセルエナジー(株)社外取締役 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)5	-
常勤監査役	-	笠間 士郎	昭和30年3月15日生	平成11年4月 当社入社 平成15年3月 財務部長 平成15年5月 取締役就任 財務部長 平成16年3月 取締役 総務部長兼財務部担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	40,600
監査役	-	西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成10年7月 日本エスリード(株)入社 同社 総務部長 平成14年7月 (株)日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長 平成15年11月 当社監査役就任(現任) 平成20年2月 (株)日能研関西 取締役経理部長 平成22年2月 (株)日能研関西 取締役総務部長兼経理担 当(現任)(注)2	(注)4	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	津田 佳典	昭和47年 8月18日生	平成7年4月 中央監査法人(平成18年9月みずず監査法人へ改称)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成18年10月 みずず監査法人シニアマネージャー 平成19年8月 あすかコンサルティング(株)代表取締役(現任) 平成19年8月 津田佳典公認会計士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)(注)2	(注)4	100
計						259,200

- (注) 1. 堀内 哲夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 西井 信博及び津田 佳典は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月16日の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成23年6月16日の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月26日の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

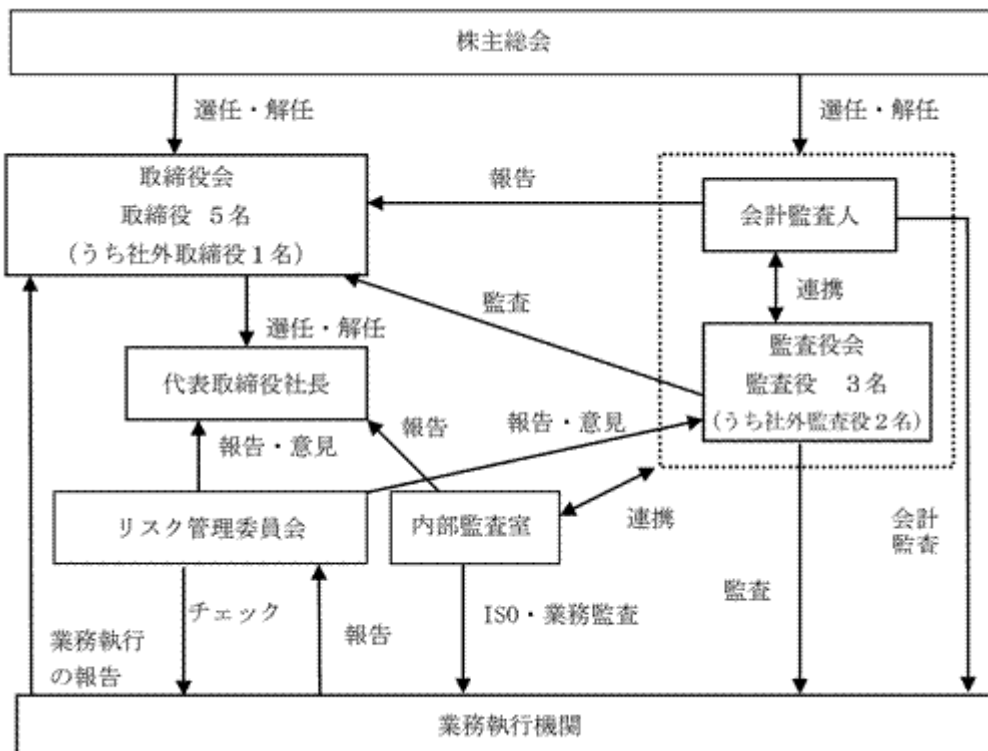
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役5名（うち社外取締役1名）と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月1回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を2名含む3名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について平成18年4月の取締役会において決議（平成20年4月改定）し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査室において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査室の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査（品質・環境）を定期的に受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、品質保証部が中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。さらにこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村合同法律事務所と内藤総合法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査室に専任者を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、さらにその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、工場・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査室及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人に依頼しております。新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本有限責任監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	和田林 一毅	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として6名の公認会計士及び6名のその他の補助者がおり、合計14名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役として、堀内哲夫氏、社外監査役として、西井信博氏及び津田佳典氏の両氏を選任しております。

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役の両氏を証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

堀内哲夫氏は、日東電工（株）にて取締役を歴任し、現在、日立マクセルエナジー（株）の社外取締役を務めていることから、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。西井信博氏は、経理及び総務担当役員としての業務経験を有しており、中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。また、津田佳典氏は、会計等のコンサルティング会社の代表取締役また公認会計士としての経験・知識を有しており、中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。

八．社外取締役又は社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等
社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会への出席、会計監査人及び内部監査室との情報交換・意見交換等により相互連携を図っており、それら連携の中で内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	93,744	93,744	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,320	11,320	-	-	-	1
社外監査役	6,090	6,090	-	-	-	2

(注) 1．上記の報酬等の金額は、取締役、監査役、社外監査役へ支払った総額であります。

2．上記の取締役のうち3名は使用人兼務役員であり、使用人兼務役員の役員報酬としての金額は上記に含まれておりますが、これとは別に使用人兼務役員の使用人報酬として36,049千円を支払っております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 276百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	75,198	取引関係の維持および円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	72,500	同上
(株)田中化学研究所	74,000	62,752	同上
(株)村田製作所	5,850	32,588	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	10,528	同上

(注) 全5銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	83,352	取引関係の維持および円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	64,728	同上
(株)田中化学研究所	74,000	40,256	同上
(株)村田製作所	6,230	30,558	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	10,668	同上

(注) 全5銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月20日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000	-	25,832	-

(注) 監査報酬額には会社法上の監査報酬並びに金融商品取引法上の監査報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成24年3月1日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第56期事業年度は、平成23年3月21日から平成24年3月31日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び第56期事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,208	3,059,869
受取手形	538,255	529,421
売掛金	4,936,867	5,301,893
製品	2,150,674	4,499,020
仕掛品	2,277,905	2,900,830
原材料及び貯蔵品	4,679,536	8,976,633
前渡金	55,181	121,031
前払費用	16,392	33,207
未収入金	967,299	1,155,643
未収還付法人税等	-	489,760
未収消費税等	592,474	1,384,466
繰延税金資産	192,674	1,548,581
その他	8,793	5,680
貸倒引当金	1,906	2,107
流動資産合計	18,667,355	30,003,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,428,557	3,433,465
減価償却累計額	1,677,710	1,820,776
建物(純額)	1,750,846	1,612,688
構築物	450,391	451,791
減価償却累計額	339,655	364,387
構築物(純額)	110,735	87,403
機械及び装置	12,221,388	13,296,071
減価償却累計額	10,009,387	10,820,104
機械及び装置(純額)	2,212,001	2,475,967
車両運搬具	89,056	89,576
減価償却累計額	83,341	86,610
車両運搬具(純額)	5,715	2,966
工具、器具及び備品	1,212,630	1,312,046
減価償却累計額	1,022,098	1,109,515
工具、器具及び備品(純額)	190,532	202,530
土地	979,467	1,484,243
建設仮勘定	233,803	2,882,832
有形固定資産合計	5,483,101	8,748,632
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	177,675	116,029
ソフトウェア仮勘定	-	12,936
無形固定資産合計	180,218	131,509

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	300,816	276,812
関係会社株式	17,500	517,500
従業員に対する長期貸付金	15,421	10,408
長期前払費用	8,332	603
前払年金費用	61,270	-
敷金及び保証金	129,565	122,834
その他	32,623	19,791
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	565,525	947,947
固定資産合計	6,228,845	9,828,089
資産合計	24,896,200	39,832,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,859	202,788
買掛金	2,273,967	7,421,297
短期借入金	3,500,000	8,700,000
1年内返済予定の長期借入金	980,708	2,727,820
未払金	380,028	2 918,053
未払費用	233,855	44,727
未払法人税等	619,817	-
預り金	19,311	36,049
設備関係支払手形	132,646	360,057
賞与引当金	240,528	190,724
買付契約評価引当金	-	1,555,210
その他	13,717	4,966
流動負債合計	8,552,440	22,161,695
固定負債		
長期借入金	1,960,708	7,340,622
長期預り保証金	65,022	65,024
繰延税金負債	291,308	156,692
退職給付引当金	-	21,569
資産除去債務	-	33,408
固定負債合計	2,317,039	7,617,316
負債合計	10,869,479	29,779,012

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	3,265	12,614
資本剰余金合計	1,197,854	1,207,203
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	413,145	344,686
別途積立金	9,450,000	10,650,000
繰越利益剰余金	2,283,530	2,848,959
利益剰余金合計	12,181,675	8,180,727
自己株式	170,168	126,839
株主資本合計	13,996,462	10,048,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,903	5,987
評価・換算差額等合計	13,903	5,987
新株予約権	16,354	10,808
純資産合計	14,026,720	10,053,011
負債純資産合計	24,896,200	39,832,024

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,882,316	39,062,075
売上原価		
製品期首たな卸高	1,207,290	2,150,674
当期製品製造原価	18,067,576	42,680,651
当期製品仕入高	1,684,846	1,854,682
合計	20,959,712	46,686,008
製品期末たな卸高	2,150,674	4,499,020
製品売上原価	⁴ 18,809,038	⁴ 42,186,987
売上総利益又は売上総損失()	5,073,278	3,124,912
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	^{1, 2} 2,268,705	^{1, 2} 2,238,770
営業利益又は営業損失()	2,804,573	5,363,682
営業外収益		
受取利息	3,934	593
受取配当金	⁵ 7,829	⁵ 8,814
仕入割引	32,577	68,937
受取手数料	⁵ 4,122	⁵ 4,323
助成金収入	-	61,727
雑収入	21,059	23,308
営業外収益合計	69,522	167,704
営業外費用		
支払利息	29,077	89,518
為替差損	56,075	22,736
雑損失	1,960	7,309
営業外費用合計	87,113	119,564
経常利益又は経常損失()	2,786,982	5,315,542
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 5,610	-
補助金収入	15,154	-
特別利益合計	20,764	-
特別損失		
固定資産売却損	⁷ 3,004	-
固定資産除却損	³ 1,348	³ 11,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,290
特別損失合計	4,352	16,049
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,803,394	5,331,592
法人税、住民税及び事業税	1,012,534	10,124
法人税等調整額	351	1,484,660
法人税等合計	1,012,886	1,474,535
当期純利益又は当期純損失()	1,790,508	3,857,056

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,347,147	73.4	37,637,973	86.7
労務費		1,618,312	8.3	1,692,188	3.9
経費	2	3,572,679	18.3	4,077,581	9.4
当期総製造費用		19,538,139	100.0	43,407,743	100.0
期首仕掛品たな卸高		890,483		2,277,905	
合計		20,428,622		45,685,648	
他勘定振替高	3	83,141		104,166	
期末仕掛品たな卸高		2,277,905		2,900,830	
当期製品製造原価		18,067,576		42,680,651	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

原価計算の方法

同左

- (注) 1. 当事業年度の材料費には、商社への発注原材料に対する買付契約評価引当金繰入額1,555百万円を含んでおります。
2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第55期事業年度	第56期事業年度
外注加工費(千円)	626,963	670,931
減価償却費(千円)	984,057	1,192,163

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第55期事業年度	第56期事業年度
研究開発費(千円)	71,834	85,457
検査費(千円)	5,253	4,424
広告宣伝費(千円)	1,861	2,802
その他(千円)	4,192	11,481
合計(千円)	83,141	104,166

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	787,100	787,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,194,589	1,194,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,265
当期変動額		
自己株式の処分	3,265	9,348
当期変動額合計	3,265	9,348
当期末残高	3,265	12,614
資本剰余金合計		
前期末残高	1,194,589	1,197,854
当期変動額		
自己株式の処分	3,265	9,348
当期変動額合計	3,265	9,348
当期末残高	1,197,854	1,207,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,335	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,335	-
当期変動額合計	2,335	-
資産圧縮積立金		
前期末残高	507,096	413,145
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	93,951	68,458
当期変動額合計	93,951	68,458
当期末残高	413,145	344,686
別途積立金		
前期末残高	8,650,000	9,450,000

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,200,000
当期変動額合計	800,000	1,200,000
当期末残高	9,450,000	10,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,340,134	2,283,530
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,335	-
資産圧縮積立金の取崩	93,951	68,458
別途積立金の積立	800,000	1,200,000
剰余金の配当	143,400	143,891
当期純利益又は当期純損失()	1,790,508	3,857,056
当期変動額合計	943,395	5,132,489
当期末残高	2,283,530	2,848,959
利益剰余金合計		
前期末残高	10,534,567	12,181,675
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	143,400	143,891
当期純利益又は当期純損失()	1,790,508	3,857,056
当期変動額合計	1,647,108	4,000,948
当期末残高	12,181,675	8,180,727
自己株式		
前期末残高	185,236	170,168
当期変動額		
自己株式の取得	124	221
自己株式の処分	15,192	43,549
当期変動額合計	15,068	43,328
当期末残高	170,168	126,839
株主資本合計		
前期末残高	12,331,020	13,996,462
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,891
当期純利益又は当期純損失()	1,790,508	3,857,056
自己株式の取得	124	221
自己株式の処分	18,458	52,898
当期変動額合計	1,665,442	3,948,271
当期末残高	13,996,462	10,048,191

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,158	13,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,254	19,891
当期変動額合計	54,254	19,891
当期末残高	13,903	5,987
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,158	13,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,254	19,891
当期変動額合計	54,254	19,891
当期末残高	13,903	5,987
新株予約権		
前期末残高	14,854	16,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500	5,546
当期変動額合計	1,500	5,546
当期末残高	16,354	10,808
純資産合計		
前期末残高	12,414,032	14,026,720
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,891
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,790,508	3,857,056
自己株式の取得	124	221
自己株式の処分	18,458	52,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,754	25,437
当期変動額合計	1,612,687	3,973,708
当期末残高	14,026,720	10,053,011

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,803,394	5,331,592
減価償却費	1,113,809	1,346,617
賞与引当金の増減額(は減少)	102,244	49,804
買付契約評価引当金の増減額(は減少)	-	1,555,210
前払年金費用の増減額(は増加)	30,180	61,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	21,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	200
受取利息及び受取配当金	11,763	9,407
支払利息	29,077	89,518
為替差損益(は益)	128,580	510
補助金収入	15,154	-
有形固定資産除却損	1,348	11,759
有形固定資産売却損益(は益)	2,606	-
売上債権の増減額(は増加)	1,465,162	660,191
たな卸資産の増減額(は増加)	6,330,551	7,268,369
未払又は未収消費税等の増減額	678,754	791,992
仕入債務の増減額(は減少)	1,753,346	5,126,409
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	40,261	221,724
その他	25,287	55,737
小計	2,761,042	6,065,300
利息及び配当金の受取額	11,779	9,407
利息の支払額	28,680	85,126
法人税等の支払額	1,199,143	1,105,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,977,087	7,246,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	921,204	4,271,029
有形固定資産の売却による収入	14,640	-
無形固定資産の取得による支出	34,044	21,356
長期前払費用の取得による支出	-	724
投資有価証券の取得による支出	1,646	1,750
貸付けによる支出	9,880	3,000
貸付金の回収による収入	2,893	8,012
補助金の受取額	200,000	100,000
その他	895	12,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,347	4,177,493

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,200,000	5,200,000
長期借入れによる収入	1,500,000	9,100,000
長期借入金の返済による支出	799,158	1,972,974
自己株式の取得による支出	124	221
ストックオプションの行使による収入	16,523	47,352
配当金の支払額	143,522	144,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,773,718	12,230,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,580	510
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,080,296	806,660
現金及び現金同等物の期首残高	3,333,504	2,253,208
現金及び現金同等物の期末残高	2,253,208	3,059,869

【重要な会計方針】

項目	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第55期事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	第56期事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 買付契約評価引当金 将来のたな卸資産の収益性低下により発生する損失に備えるため、決算日現在の商社への発注原材料のうち、回収不能原価が発生すると見込まれる原材料について、回収不能原価見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」として区分掲記されたものは、当事業年度から「その他」として掲記しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」はそれぞれ59,452千円、34,165千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第55期事業年度 (平成23年3月20日)	第56期事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 45,853千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.2%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">331,333 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">322,557 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,018 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,652 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,879 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">569,388千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 569,388千円</p> <p>3 主な固定資産除却損は、工具、器具及び備品796千円であります。</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後) 売上原価 62,365千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>関係会社受取手数料</td><td style="text-align: right;">4,122千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> </table> <p>6 主な固定資産売却益は、土地5,141千円であります。</p> <p>7 主な固定資産売却損は、建物3,004千円であります。</p>	運賃及び荷造費	331,333 千円	給料	322,557 千円	賞与	114,018 千円	賞与引当金繰入額	56,652 千円	減価償却費	92,879 千円	研究開発費	569,388千円	関係会社受取手数料	4,122千円	関係会社受取配当金	1,225千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は14.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.8%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">294,173 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">321,542 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">66,991 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,206 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,696千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,652 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">708,901千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 708,901千円</p> <p>3 主な固定資産除却損は、機械及び装置11,174千円あります。</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後) 売上原価 7,457,716千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>関係会社受取手数料</td><td style="text-align: right;">4,323千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,800千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	294,173 千円	給料	321,542 千円	賞与	66,991 千円	賞与引当金繰入額	41,206 千円	退職給付費用	55,696千円	減価償却費	105,652 千円	研究開発費	708,901千円	関係会社受取手数料	4,323千円	関係会社受取配当金	2,800千円
運賃及び荷造費	331,333 千円																																		
給料	322,557 千円																																		
賞与	114,018 千円																																		
賞与引当金繰入額	56,652 千円																																		
減価償却費	92,879 千円																																		
研究開発費	569,388千円																																		
関係会社受取手数料	4,122千円																																		
関係会社受取配当金	1,225千円																																		
運賃及び荷造費	294,173 千円																																		
給料	321,542 千円																																		
賞与	66,991 千円																																		
賞与引当金繰入額	41,206 千円																																		
退職給付費用	55,696千円																																		
減価償却費	105,652 千円																																		
研究開発費	708,901千円																																		
関係会社受取手数料	4,323千円																																		
関係会社受取配当金	2,800千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第55期事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式(注)	100,000	47	8,200	91,847
合計	100,000	47	8,200	91,847

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少8,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16,354
合計		-	-	-	-	-	16,354

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	71,700	15.00	平成22年3月20日	平成22年6月18日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	71,700	15.00	平成22年9月20日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	71,822	利益剰余金	15.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日

第56期事業年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式（注）	91,847	63	23,500	68,410
合計	91,847	63	23,500	68,410

（注）1. 普通株式の自己株式の増加63株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少23,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,808
合計		-	-	-	-	-	10,808

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月16日 定時株主総会	普通株式	71,822	15.00	平成23年 3月20日	平成23年 6月17日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	72,069	15.00	平成23年 9月20日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	利益剰余金	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,253,208千円	現金及び預金勘定 3,059,869千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの -	預入期間が3ヶ月を超えるもの -
現金及び現金同等物 2,253,208	現金及び現金同等物 3,059,869

(金融商品関係)

第55期事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては元本の毀損のない、安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。
 デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。借入金のうち、長期借入金については、固定金利での調達を行い金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,253,208	2,253,208	-
(2) 受取手形	538,255	538,255	-
(3) 売掛金	4,936,867	4,936,867	-
(4) 未収入金	967,299	967,299	-
(5) 未収消費税等	592,474	592,474	-
(6) 投資有価証券	253,566	253,566	-
資産計	9,541,671	9,541,671	-
(1) 支払手形	157,859	157,859	-
(2) 買掛金	2,273,967	2,273,967	-
(3) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	-
(4) 1年以内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	2,941,416	2,953,379	11,963
(5) 未払金	380,028	380,028	-
(6) 未払法人税等	619,817	619,817	-
負債計	9,873,089	9,885,052	11,963
デリバティブ取引	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を直近の長期借入の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	47,250
関係会社株式	17,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,251,934	-	-	-
受取手形	538,255	-	-	-
売掛金	4,936,867	-	-	-
未収入金	967,299	-	-	-
合計	8,694,355	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	980,708	929,658	531,050	250,000	250,000
合計	980,708	929,658	531,050	250,000	250,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第56期事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては元本の毀損のない、安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。借入金のうち、長期借入金については、固定金利での調達を行い金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,059,869	3,059,869	-
(2) 受取手形	529,421	529,421	-
(3) 売掛金	5,301,893	5,301,893	-
(4) 未収入金	1,155,643	1,155,643	-
(5) 未収還付法人税等	489,760	489,760	-
(6) 未収消費税等	1,384,466	1,384,466	-
(7) 投資有価証券	229,562	229,562	-
資産計	12,150,617	12,150,617	-
(1) 支払手形	202,788	202,788	-
(2) 買掛金	7,421,297	7,421,297	-
(3) 短期借入金	8,700,000	8,700,000	-
(4) 1年以内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	10,068,442	10,174,223	105,781
(5) 未払金	918,053	918,053	-
負債計	27,310,581	27,416,362	105,781
デリバティブ取引	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、
 (5) 未収還付法人税等、(6) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金の元利金の合計金額は、当該金利スワップと一体として処理された金額を使用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 投資有価証券 関係会社株式	47,250 517,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,058,739	-	-	-
受取手形	529,421	-	-	-
売掛金	5,301,893	-	-	-
未収入金	1,155,643	-	-	-
合計	10,045,698	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	2,727,820	2,365,248	2,069,832	2,070,032	835,510
合計	2,727,820	2,365,248	2,069,832	2,070,032	835,510

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月20日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式はありません。関連会社株式(貸借対照表計上額 17,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	167,840	129,188	38,652
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167,840	129,188	38,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,726	114,846	29,120
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,726	114,846	29,120
合計		253,566	244,035	9,531

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式500,000千円、関連会社株式17,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,286	81,066	14,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,286	81,066	14,219
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134,276	164,718	30,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,276	164,718	30,442
合計		229,562	245,785	16,223

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 47,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成23年3月20日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	595,000	455,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

第55期事業年度 (平成23年3月20日)	第56期事業年度 (平成24年3月31日)												
<p>当社は確定給付企業年金制度及び大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（大阪薬業厚生年金基金）に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273,888千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247,558千円</td> </tr> <tr> <td>差引額（ - ）</td> <td style="text-align: right;">110,973,669千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 1.77%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額38,479,769千円、特別掛金収入現価25,910,684千円、繰越不足額46,583,215千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、平成20年度財政検証を受け平成21年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については、19年に延長しております。</p> <p>当社は、当期の財務諸表上、特別掛金15,383千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	254,273,888千円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円	差引額（ - ）	110,973,669千円	<p>当社は確定給付企業年金制度及び大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（大阪薬業厚生年金基金）に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">239,856,125千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">363,315,105千円</td> </tr> <tr> <td>差引額（ - ）</td> <td style="text-align: right;">123,458,979千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在) 1.03%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額20,024,810千円、特別掛金収入現価25,648,454千円、繰越不足額77,785,715千円であります。特別掛金収入原価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。また、本制度における償却方法は元利均等償却であり、特別掛金収入原価の残存償却年数は、18年であります。</p> <p>当社は、当期の財務諸表上、特別掛金15,619千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	239,856,125千円	年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105千円	差引額（ - ）	123,458,979千円
年金資産の額	254,273,888千円												
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円												
差引額（ - ）	110,973,669千円												
年金資産の額	239,856,125千円												
年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105千円												
差引額（ - ）	123,458,979千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	第55期事業年度 (平成23年3月20日)	第56期事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,452,039	1,561,660
(2) 年金資産(千円)	1,250,228	1,399,981
(3) 未積立退職給付債務(千円)	201,810	161,678
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	266,332	140,109
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	3,252	-
(6) 貸借対照表計上額純額(千円)	61,270	21,569
(7) 前払年金費用(千円)	61,270	-
(8) 退職給付引当金(千円)	-	21,569

3. 退職給付費用に関する事項

	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	209,866	285,239
(1) 勤務費用(千円)	94,498	92,849
(2) 利息費用(千円)	30,175	30,492
(3) 期待運用収益(千円)	26,066	25,004
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,419	108,388
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,009	3,252
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-
(7) 厚生年金基金拠出額(千円)	79,849	81,765

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第55期事業年度 (平成23年3月20日)	第56期事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.1	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 1,699千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,736千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 79,500株
付与日	平成20年9月12日
権利確定条件	付与日(平成20年9月12日)以降、権利確定日(平成22年9月20日)まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成22年9月20日
権利行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	79,500
付与	-
失効	2,000
権利確定	77,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	77,500
権利行使	8,200
失効	-
未行使残	69,300

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,015
行使時平均株価 (円)	3,219
付与日における公正な評価単価 (円)	236

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 79,500株
付与日	平成20年9月12日
権利確定条件	付与日（平成20年9月12日）以降、権利確定日（平成22年9月20日）まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成22年9月20日
権利行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定 未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	69,300
権利確定	-
権利行使	23,500
失効	-
未行使残	45,800

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,015
行使時平均株価 (円)	3,600
付与日における公正な評価単価 (円)	236

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第55期事業年度 (平成23年3月20日)	第56期事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金(千円)	773	800
賞与引当金(千円)	97,654	72,475
買付契約評価引当金(千円)	-	590,979
未払事業税(千円)	46,690	-
一括償却資産(千円)	3,774	4,113
社会保険料(千円)	13,255	12,987
たな卸資産評価損(千円)	22,732	900,689
その他(千円)	7,793	2,255
繰延税金資産合計(千円)	192,674	1,584,301
繰延税金負債		
未収事業税(千円)	-	35,720
繰延税金負債合計(千円)	-	35,720
繰延税金負債の純額(千円)	192,674	1,548,581
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金(千円)	-	7,989
減損損失(千円)	25,245	7,600
投資有価証券評価損(千円)	19,206	16,841
その他有価証券評価差額金(千円)	4,371	10,235
研究開発費(千円)	8,406	20,819
繰越欠損金(千円)	-	517,626
その他(千円)	5,265	18,711
繰延税金資産小計(千円)	62,496	599,824
評価性引当額(千円)	46,543	558,361
繰延税金資産合計(千円)	15,953	41,462
繰延税金負債		
前払年金費用(千円)	24,875	-
資産圧縮積立金(千円)	282,385	198,155
繰延税金負債合計(千円)	307,261	198,155
繰延税金負債の純額(千円)	291,308	156,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第55期事業年度 (平成23年3月20日)	第56期事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率(%) (調整)	40.6	当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	0.3	
研究開発税制等による税額控除	1.8	
評価性引当額増減	1.8	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が87,943千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が86,506千円減少、その他有価証券評価差額金が1,437千円増加しております。

(持分法損益等)

	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の額(千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	31,546	31,983
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	4,615	3,237

(資産除去債務関係)

資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
16,738,633	8,871,114	7,024,625	5,373,348	1,054,353	39,062,075

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
BASF Catalysts LLC	3,975,676

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

第55期事業年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項はありません。

第56期事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,926.05円	1株当たり純資産額	2,087.09円
1株当たり当期純利益金額	374.40円	1株当たり当期純損失金額	802.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	372.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,026,720	10,053,011
普通株式に係る純資産額(千円)	14,010,365	10,042,203
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	16,354	10,808
(うち新株予約権)	(16,354)	(10,808)
普通株式の発行済株式数(株)	4,880,000	4,880,000
普通株式の自己株式数(株)	91,847	68,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,788,153	4,811,590

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第55期事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	第56期事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,790,508	3,857,056
普通株主に帰属していない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,790,508	3,857,056
期中平均株式数(株)	4,782,348	4,803,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,619	-
(うち新株予約権)	(29,619)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の数458個。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岩谷産業(株)	83,352
		日本化学産業(株)	64,728
		(株)田中化学研究所	40,256
		オー・ジー(株)	47,250
		(株)村田製作所	30,558
		(株)りそなホールディングス	10,668
小計		601,230.018	276,812
計		601,230.018	276,812

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,428,557	5,565	656	3,433,465	1,820,776	143,625	1,612,688
構築物	450,391	1,400	-	451,791	364,387	24,731	87,403
機械及び装置	12,221,388	1 1,261,170	186,487	13,296,071	10,820,104	986,030	2,475,967
車両運搬具	89,056	520	-	89,576	86,610	3,268	2,966
工具、器具及び備品	1,212,630	118,244	18,829	1,312,046	1,109,515	105,757	202,530
土地	979,467	2 504,776	-	1,484,243	-	-	1,484,243
建設仮勘定	233,803	3 3,792,280	1,143,251	2,882,832	-	-	2,882,832
有形固定資産計	18,615,295	5,683,956	1,349,224	22,950,027	14,201,394	1,263,413	8,748,632
無形固定資産							
電話加入権	2,543	-	-	2,543	-	-	2,543
ソフトウェア	443,456	21,283	2,084	462,656	346,627	82,929	116,029
ソフトウェア仮勘定	-	12,936	-	12,936	-	-	12,936
無形固定資産計	445,999	34,220	2,084	478,136	346,627	82,929	131,509
長期前払費用	78,119	724	8,314	70,529	69,925	273	603
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 福井工場湿式ライン増設 216,819千円
福井工場焼成ライン増設 743,129千円
- 2 福井工場B棟の土地取得 504,776千円
- 3 福井工場B棟の生産設備関係 2,796,016千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500,000	8,700,000	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	980,708	2,727,820	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,960,708	7,340,622	0.67	平成25年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期預り保証金	65,022	65,024	0.43	-
計	6,506,438	18,833,466	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,365,248	2,069,832	2,070,032	835,510

3. 長期借入金のうち、630百万円については総務省「ふくい産力強化計画に係る地域再生利子補給制度」の適用対象事業として認定され、利子補給を受けております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,910	2,110	-	1,910	2,110
賞与引当金	240,528	190,724	240,528	-	190,724
買付契約評価引当金	-	1,555,210	-	-	1,555,210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,129
預金	
当座預金	2,436,843
普通預金	254,398
外貨預金	366,168
別段預金	1,328
小計	3,058,739
合計	3,059,869

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊勢久(株)	268,127
ハヤシ化成(株)	51,363
協和商工(株)	39,534
サクラ工業(株)	32,650
(株)ノリタケデンタルサプライ	28,081
その他	109,664
合計	529,421

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	162,574
5月	143,338
6月	69,077
7月	143,780
8月	10,650
合計	529,421

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カタラー	474,422
(株)日本触媒	460,059
Johnson Matthey INC	437,251
Johnson Matthey PLC	331,127
BASF Catalysts Germany GmbH	313,460
その他	3,285,571
合計	5,301,893

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 377
4,936,867	39,990,942	39,625,917	5,301,893	88.2	48.3

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含んでおります。

3. 当事業年度は、決算期変更に伴い、回収率(%)及び滞留期間(日)については、平成23年3月21日から平成24年3月31日までの当期発生高及び当期回収高に対する数値となっております。

二．製品

区分	金額(千円)
ジルコニウム化合物	4,304,891
その他	194,129
合計	4,499,020

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
湿式工程製品	2,542,811
溶液製品	307,812
セシウム製品	25,471
乾式工程製品	24,734
合計	2,900,830

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ジルコニウム化合物	1,365,003
その他	7,583,779
小計	8,948,782
貯蔵品	
鞘・包装材料等	27,851
小計	27,851
合計	8,976,633

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ラサ商事株式会社	40,047
小厚化成株式会社	27,953
株式会社スミコエアー	25,889
高砂工業株式会社	25,169
株式会社石垣	12,033
その他	71,696
合計	202,788

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	55,484
5月	57,401
6月	56,070
7月	33,831
合計	202,788

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	5,645,727
三菱商事ユニメタルズ(株)	1,400,642
アルコニックス(株)	101,676
(株)アイ・ディー・ユー	69,990
丸紅(株)	35,391
その他	167,868
合計	7,421,297

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000,000
(株)りそな銀行	1,100,000
(株)宮崎銀行	800,000
住友信託銀行(株)	800,000
その他	1,800,000
合計	8,700,000

二．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	495,960
(株)日本政策投資銀行	457,500
(株)福井銀行	439,440
(株)宮崎銀行	436,372
日本生命保険相互会社	367,500
その他	531,048
合計	2,727,820

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福井銀行	1,451,900
(株)日本政策投資銀行	1,435,000
日本生命保険相互会社	1,025,000
(株)山陰合同銀行	949,630
(株)宮崎銀行	848,546
その他	1,630,546
合計	7,340,622

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	第2四半期 自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	第3四半期 自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	第4四半期 自平成23年12月21日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,243,445	11,299,670	10,032,380	9,486,578
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	468,475	786,821	1,887,312	8,474,202
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	289,210	473,245	1,154,724	5,774,237
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	60.32	98.51	240.26	1,200.44

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）平成23年6月17日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）平成23年7月29日近畿財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日）平成23年11月2日近畿財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日）平成24年2月2日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年3月2日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月19日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。